

---

---

# 総務

---

---

## 消防予算及び決算

### (1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
平成30年	208,071,336	5,410,799	2.6%
令和元年	206,804,977	5,556,862	2.7%
令和2年	203,396,865	5,492,090	2.7%

### (2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
平成30年	5,410,799	38,902	291,500	16,284	5,064,113
令和元年	5,556,862	44,273	148,800	26,061	5,337,728
令和2年	5,492,090	60,674	63,900	22,849	5,344,667

### (3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
平成30年	5,410,799	4,509,976	87,210	501,473	57,779	254,361
令和元年	5,556,862	4,763,611	78,132	466,876	58,338	189,905
令和2年	5,492,090	4,742,897	92,029	419,974	25,796	211,394

### (4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
平成29年	200,587,648	6,961,336	3.5%
平成30年	202,357,275	5,247,718	2.6%
令和元年	204,012,441	5,323,143	2.6%

# 消防職員

## (1) 所属別人員

(令和3年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他 職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
総 人 員		514	1	8	32	65	107	146	10	142	3	
局 長		1	1									
監 理 官 ・ 局 次 長												
総務部	部 長	1									1	
	部 次 長	2		2								
	総務課	課長/司令長/総括主幹	3			3						
		庶務	2				1		1			
		企画	3				1	2				
		経理	3				1	1				1
		消防団	2				1	1				
	人事教養課	課長 / 司令長	3			3						
		人事	4				2	2				
		教養	2				1	1				
警防部	部 長	1		1								
	部 次 長	2		2								
	予防広報課	課長/司令長/総括主幹	4			2	2					
		予防建築設備	2				1	1				
		査察指導	1						1			
		危険物保安	2					2				
		広報調査	13				3	3	7			
	警備課	課長/司令長/総括主幹	4			3	1					
		警備救助	2				1	1				
		救急	2					1	1			
		機械	2					2				
	指令室	室長/警備司令長 /警備司令/総括主幹	8			4	4					
情報管理		1				1						
通信指令		18				2	6	9	1			
消 防 局 小 計		88	1	5	15	22	23	19	1		2	
消防署	東 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1	1	1			
		予防	6			1	1	3		1		
		警備	102			3	11	17	31	1	39	
	小 計	114		1	6	13	21	32	2	39		
	中 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3				1	2				
		予防	8				2	4			2	
		警備	114			3	11	19	41	1	39	
	小 計	128		1	5	14	25	41	1	41		
	西 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	4				1	1	1			1
予防		11			1	3	4	3				
警備		166			3	12	33	50	6	62		
小 計	184		1	6	16	38	54	6	62	1		
消 防 署 小 計		426		3	17	43	84	127	9	142	1	

《注》 派遣者1名及び初任教育生3名、短時間再任用職員8名を除く。

## (2) 勤続年数別人員

(令和3年4月1日現在)

年数	階級	合計	消 防 吏 員							その他 職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士
総 人 員		514	1	8	32	65	107	146	10	142	3
平 均 年 数		14年3月	42年0月	35年4月	28年8月	20年11月	17年1月	12年1月	15年6月	6年2月	36年11月
1 年 未 満											
1 年 ～ 2 年		8								8	
2 年 ～ 3 年		15								15	
3 年 ～ 4 年		9								9	
4 年 ～ 5 年		18								18	
5 年 ～ 6 年		19						2		17	
6 年 ～ 7 年		17						2		15	
7 年 ～ 8 年		27						9		18	
8 年 ～ 9 年		25						11		14	
9 年 ～ 10 年		22					3	12		7	
10 年 ～ 11 年		27					2	13		12	
11 年 ～ 12 年		35					8	21		6	
12 年 ～ 13 年		45					11	32		2	
13 年 ～ 14 年		33				2	13	15	3		
14 年 ～ 15 年		28				1	13	11	3		
15 年 ～ 16 年		19				6	6	6	1		
16 年 ～ 17 年		17				4	11	2			
17 年 ～ 18 年		19				5	8	3	2	1	
18 年 ～ 19 年		12				8	4				
19 年 ～ 20 年		13				5	7	1			
20 年 ～ 21 年		15			2	5	7	1			
21 年 ～ 22 年		7			2	4	1				
22 年 ～ 23 年		6			1	5					
23 年 ～ 24 年		10			3	5	1	1			
24 年 ～ 25 年		10			2	4	3		1		
25 年 ～ 26 年		10			5	2	1	2			
26 年 ～ 27 年											
27 年 ～ 28 年		3			3						
28 年 ～ 29 年											
29 年 ～ 30 年		3			1	2					
30 年 ～ 31 年		4		1	1	2					
31 年 ～ 32 年		8		1	3	3	1				
32 年 ～ 33 年											
33 年 ～ 34 年											
34 年 ～ 35 年		4		2	1		1				
35 年 ～ 36 年		1									1
36 年 ～ 37 年		8		1	3	1	1	1			1
37 年 ～ 38 年											
38 年 ～ 39 年											
39 年 ～ 40 年		11		3	5	1		1			1
40 年 ～ 41 年											
41 年 ～ 42 年		4					4				
42 年 ～ 43 年		2	1				1				
43 年 ～ 44 年											
44 年 ～ 45 年											
45 年 ～ 46 年											
46 年 ～ 47 年											

《注》 派遣者1名及び初任教育生3名、短時間再任用職員8名を除く。

## (3) 年齢別人員

(令和3年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	514	1	8	32	65	107	146	10	142	3
平均年齢	36歳0月	60歳8月	56歳4月	50歳6月	42歳9月	38歳10月	34歳0月	36歳10月	27歳8月	57歳9月
18歳										
19歳	2								2	
20歳	5								5	
21歳	5								5	
22歳	3								3	
23歳	9								9	
24歳	17								17	
25歳	10								10	
26歳	21						1		20	
27歳	7								7	
28歳	15						6		9	
29歳	27					1	11		15	
30歳	22					1	6		15	
31歳	36					2	28		6	
32歳	21					2	15		4	
33歳	30					9	17	2	2	
34歳	30					8	14	2	6	
35歳	33					16	14		3	
36歳	35				2	18	12	2	1	
37歳	26				3	10	12	1		
38歳	22				7	8	3	1	3	
39歳	15				8	7				
40歳	12				8	3		1		
41歳	13				9	3	1			
42歳	12				7	4	1			
43歳	8			2	5	1				
44歳	10			2	3	3	1	1		
45歳	6			4	1		1			
46歳	3			2	1					
47歳	6			3	1	2				
48歳	7			3	2	1	1			
49歳	5			2	3					
50歳	2				1	1				
51歳	2			2						
52歳	2		1	1						
53歳	1			1						
54歳	2		1		1					
55歳	3			2						1
56歳	6		3	2						1
57歳	6		1	3	2					
58歳	5		1	2	1	1				
59歳	4		1	1			2			
60歳	2	1				1				
61歳	5					4				1
62歳	1					1				
63歳										
64歳										
65歳										

《注》 派遣者1名及び初任教育生3名、短時間再任用職員8名を除く。

#### (4) 職員の推移状況

年度	区分	実配置数		
		合計	消防吏員	その他職員
平成14年		475	472	3
平成15年		473	470	3
平成16年		472	469	3
平成17年		477	474	3
平成18年		457	454	3
平成19年		462	458	4
平成20年		467	464	3
平成21年		470	467	3
平成22年		476	473	3
平成23年		491	489	2
平成24年		491	489	2
平成25年		486	483	3
平成26年		495	493	2
平成27年		504	502	2
平成28年		502	500	2
平成29年		503	501	2
平成30年		495	493	2
平成31年(令和元年)		496	494	2
令和2年		509	506	3
令和3年		514	511	3

《注》 1 実配置職員は、毎年4月1日現在である。

2 令和3年度については、派遣者1名及び初任教育生3名、短時間再任用職員8名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

## (5) 職場教養実施状況

### ア 訓練

(令和2年度中)

警 防 訓 練	回 数	延 人 員	延 時 間 ( 分 )	1 回 当 たり 平 均	
				人 員	時 間 ( 分 )
	14,074	57,150	1,274,471	4	91

### イ 職場研修

(令和2年度中)

科 目 種 別	回 数	延 人 員	延 時 間 ( 分 )	1 回 当 たり 平 均		
				人 員	時 間 ( 分 )	
特 別 教 養	はしご車機関員養成講習	1	15	465	15	465
	交 通 安 全 講 習	6	231	420	39	70
	昇 任 者 研 修	2	45	930	23	465
	墜落制止用器具特別教育	3	65	360	22	120
	伐木チェーンソー特別教育	2	44	240	22	120
所 属 ( 局 ) 教 養	局 ( 部 ) 長 訓 育	4	110	120	28	30
	行 政 一 般	3	68	90	23	30
所 属 ( 署 ) 教 養	消 防 行 政	574	3,443	9,920	6	17
	消 防 法 規	293	1,704	5,780	6	20
	一 般 法 規	146	845	3,330	6	23
	消 防 事 務	69	418	1,340	6	19
	人 事	751	4,627	12,960	6	17
	社 会 常 識	408	2,326	7,890	6	19
	訓 育	1,036	6,802	17,820	7	17
	礼 式	16	96	320	6	20
	予 防	602	3,491	12,325	6	20
	火 災 調 査	102	558	2,040	5	20
	広 報	23	134	450	6	20
	警 備	1,507	8,869	30,620	6	20
	通 信	50	289	870	6	17
	事 故 防 止	842	5,102	15,640	6	19
	消 防 機 械	222	1,283	4,560	6	21
そ の 他	23	140	420	6	18	
合 計	6,685	40,705	128,910	6	19	

(6) 派遣研修状況

(令和2年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員						
					司令長以上	司令	司令補	士長	副士長・士	その他の職員	
消防大学校	専科教育予防科第109期	1	52	1		1					
総務省（消防庁）	国際消防救助隊セミナー	1	3	1			1				
	化学災害・テロ時における神経剤解毒剤自動注射器の使用に関するインストラクター研修	2	1	6		3	3				
	令和2年度消防防災科学技術賞表彰式・第68回全国消防技術者会議	1	1	1		1					
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1			1				
大阪府立消防学校	中級幹部科	1	7	3			3				
	上級幹部科	1	1	2	2						
	専科教育	救助科	2	18	3				1	2	
		警防科	1	9	3			1	2		
		予防科防火査察課程	1	6	2			2			
		予防科危険物課程	1	6	2		1	1			
		予防科消防設備課程	1	6	2			1		1	
		火災調査科	1	5	3		1		2		
	教育特別	採用後3年目研修	4	2	9					9	
		教育技法研修	1	1	1		1				
大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	上級救助研修	1	8	1			1				
	上級予防研修【査察コース】	1	3	1		1					
	上級予防研修【建築・設備コース】	1	3	1			1				
	指揮研修	1	2	2	1	1					
	水難救助基本技術研修	3	1	3				1	2		
	消火技術指導者研修	1	3	1			1				
	特殊災害研修	1	5	3			3				
	救急救命士養成課程	1	129	3					3		
大阪市消防局	指令情報センター実務研修	2	1	2					2		
	救急救命士集中講義	2	1	2					2		
堺市消防局	指揮受託研修	1	6	1	1						
中河内救命救急センター	就業後研修	10	9	10		1	5	4			
	就業前研修	3	15	3				3			
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	1	1	16		1	7	6	2		
市立東大阪医療センター	気管挿管病院実習	3	—	3				2	1		
石切生喜病院		2	—	2				1	1		
市立東大阪医療センター	ビデオ喉頭鏡病院実習	5	—	5			2	2	1		
石切生喜病院		5	—	5			1	4			
東ブロック消防長会	第2級陸上特殊無線技士養成講習	1	2	3	1	1		1			
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	1	1	11		1	3	4	3		
大阪府交通安全協会	安全運転管理者副安全運転管理者講習会	1	1	14	14						
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1					1		
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1					1		
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	1	2	3			1	2			
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習	1	3	1			1				
S K 技能教習センター	フルハーネス型墜落制止器具特別教育	1	1	2		1	1				
	新・伐木チェーンソー特別教育	1	3	1			1				
大阪府熊取オブサイトセンター	緊急時モニタリング研修	1	1	4			1	2	1		
大阪科学技術センター	原子力防災基礎研修	1	1	9				2	7		
兵庫県こころのケアセンター	専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防コース」	1	2	1		1					
合計		76	328	155	19	16	42	46	32		

《注》 1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。  
 2 半日の研修については、統計上1日として計上している。  
 3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。